

愛称：はぐくむニーサ(予想分配)
三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(予想分配金提示型)

マンスリーレポート

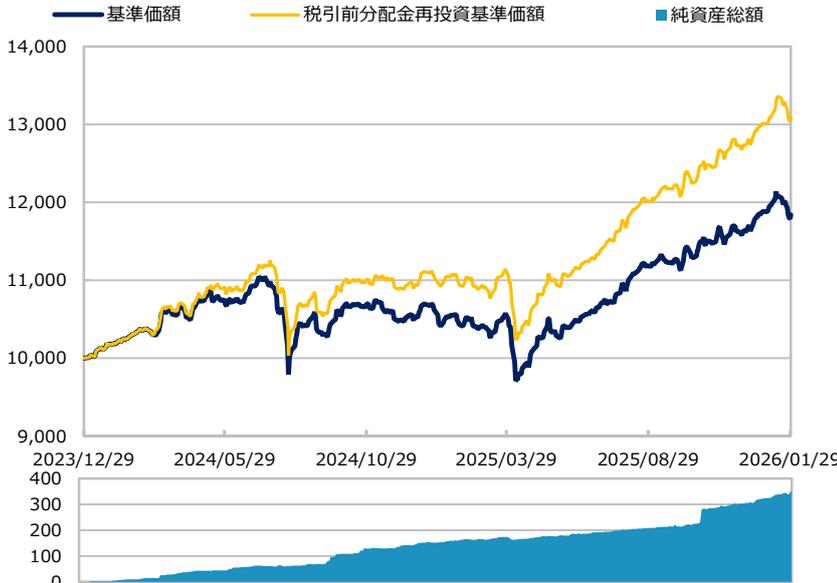
【投信協会商品分類】 追加型投信/内外/資産複合

作成基準日：2026年01月30日

ファンド設定日：2024年01月04日

日経新聞掲載名：はぐニー予想

基準価額・純資産総額の推移 (円・百万円)



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額 (円)	11,839	-43
純資産総額 (百万円)	349	+27

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率 (税引前分配金再投資) (%)

	基準日	ファンド
1 カ月	2025/12/30	0.6
3 カ月	2025/10/31	4.9
6 カ月	2025/07/31	11.9
1 年	2025/01/31	18.2
3 年		
設定来	2024/01/04	30.9

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績 (税引前) (円)

期	決算日	分配金
第8期	2025/05/15	100
第9期	2025/07/15	100
第10期	2025/09/16	110
第11期	2025/11/17	110
第12期	2026/01/15	120
設定来累計		1,100

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率 (%)

	基本配分	当月末	基本配分との差	前月比
株式計	45.0	44.9	-0.1	+0.1
日本株式	22.5	22.7	+0.2	-0.0
グローバル株式	22.5	22.2	-0.3	+0.1
債券計	32.5	30.0	-2.5	-0.6
日本債券	10.0	9.0	-1.0	-0.1
海外債券	22.5	21.0	-1.5	-0.5
リート	22.5	20.8	-1.7	-0.3
現金等	0.0	4.3	+4.3	+0.8
合計	100.0	100.0	0.0	0.0

※ 各組入投資信託の正式名称は2枚目以降をご覧ください。

基準価額の変動要因(円)

	寄与額
日本株式	+61
グローバル株式	+68
日本債券	+2
海外債券	-50
リート	+5
分配金	-120
その他	-10
合計	-43

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

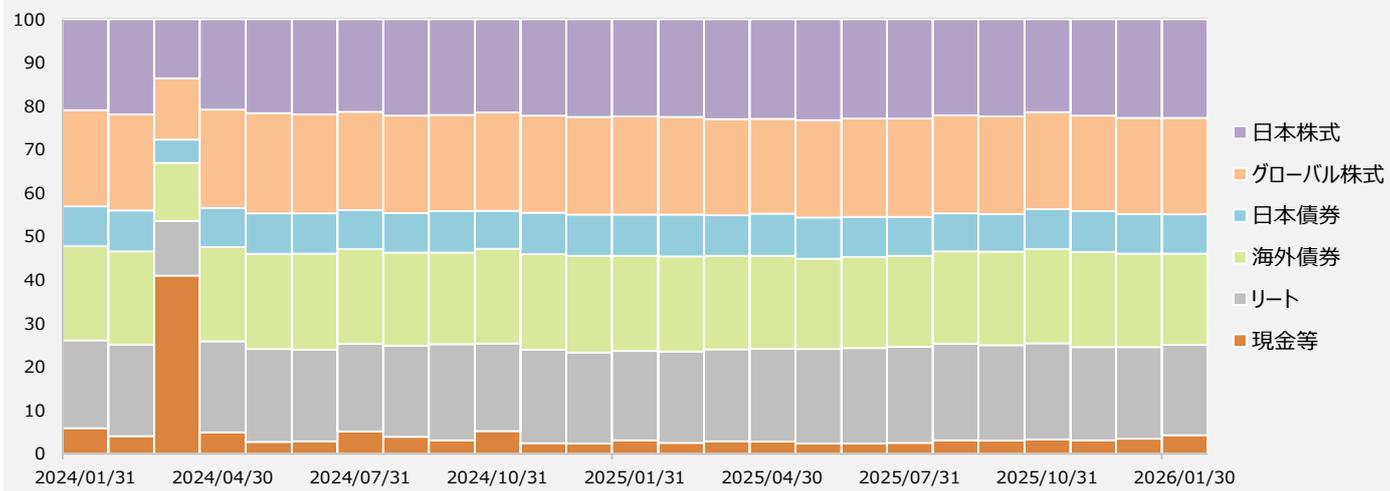


愛称：はぐくむニーサ(予想分配)
三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年01月30日

資産構成比率の推移 (%)



組入投資信託の騰落率 (%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株式	2.3	12.8	22.0	33.4	-	55.5
グローバル株式	2.7	9.0	18.5	27.3	-	60.7
日本債券	0.2	0.2	1.8	2.3	-	3.1
海外債券	-2.0	0.5	6.6	7.2	-	18.9
リート	0.2	1.9	9.9	21.5	-	21.4

当月騰落率 (%)



- ※ 日本株式の正式名称は「FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）」です。
- ※ グローバル株式の正式名称は「グローバル好配当株マザーファンド」です。
- ※ 日本債券の正式名称は「FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）」です。
- ※ 海外債券の正式名称は「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」です。
- ※ リートの正式名称は「FOFs用リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」です。

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年01月30日

ファンドマネージャーコメント

<運用経過>

各資産とも方針通り高位の組み入れを継続しました。資産配分は、基本方針からの乖離が小さくなるように調整しております。

国内の株式市場は上昇しました。衆議院解散観測を受けて政権基盤安定や政策推進への期待が高まり上昇しました。米国株式市場は上昇しました。トランプ大統領主導によるベネズエラへの武力介入、イランとの紛争緊迫化、グリーンランド領有意欲の表明など、地政学リスクが意識される中、上値の重い展開となりました。一方で、10-12月期の企業業績発表では、IT関連を中心に好調な業績動向が確認されたことが、株式市場の下支え要因となりました。

米ドル/円は下落しました。月前半は、高市首相が衆議院解散を検討しているとの報道を受けて、日本の財政悪化懸念から一時円安となりました。しかしその後、日米通貨当局がレートチェック（為替介入の準備として主要銀行に対し為替市場の状況を確認する行為）実施との観測が浮上し、急速に円高が進みました。

リート市場は株式市場の上昇とともに上昇しました。

株式・リートの上昇を受けて、ファンドの基準価額は上昇しました。

<今後の運用方針>

引き続き、各投資信託を組み入れることにより、実質的に世界の株式、リート、債券に分散投資を行い、安定的なインカム収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：はぐくむニーサ(予想分配) 三井住友DSインカムバランスNISAファンド (予想分配金提示型)

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年01月30日

※ このページは「FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「配当フォーカスマザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	99.4	+1.0
先物等	0.0	0.0
現金等	0.6	-1.0
合計	100.0	0.0

組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比
1 卸売業	10.7	+0.6
2 建設業	10.1	-0.2
3 銀行業	9.8	+0.6
4 サービス業	8.5	+0.2
5 情報・通信業	7.2	-0.4
6 電気機器	7.1	+0.1
7 小売業	5.4	-0.1
8 輸送用機器	3.3	+0.1
9 不動産業	3.3	+0.0
10 その他金融業	3.2	-0.0

※ 業種は東証業種分類です。

ポートフォリオ特性値 (%)

	ファンド	市場
予想配当利回り	3.4	2.1

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 「市場」はTOPIXの値を表示しています。

※ NPMのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10銘柄 (%)

		(組入銘柄数 96)	
銘柄	業種	比率	
1 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.5	
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.3	
3 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.0	
4 三機工業	建設業	1.5	
5 野村不動産ホールディングス	不動産業	1.5	
6 青山商事	小売業	1.5	
7 第一生命ホールディングス	保険業	1.5	
8 いすゞ自動車	輸送用機器	1.5	
9 MS&ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	1.5	
10 兼松	卸売業	1.5	

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSインカムバランスNISAファンド (予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年01月30日

※ このページは「FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「配当フォーカスマザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

1月の国内の株式市場は上昇しました。

国際政治情勢の緊迫化を受けた防衛関連株の上昇、米ハイテク株高などを好感し上昇して始まりました。その後、衆議院解散観測を受けて政権基盤安定や政策推進への期待が高まり、一段高となりました。月半ば以降は、グリーンランドを巡る米欧対立懸念の高まりや、日米通貨当局によるレートチェック（為替介入の準備として主要銀行に対し為替市場の状況を確認する行為）観測を背景とした急速な円高進行が嫌気され、上げ幅を縮小しました。業種別では、非鉄金属、石油・石炭製品、機械などが市場をアウトパフォームした一方、サービス業、情報・通信業、その他製品などがアンダーパフォームしました。

<市場見通し>

国内の株式市場は、高値圏でもみ合う展開を予想します。世界景気は、米国の利下げや主要国の財政出動などにより回復すると予想します。国内では積極的な経済対策による景気押し上げ効果が期待され、企業業績は改善基調が続くと見込まれます。国内企業のガバナンス（企業統治）改革進展も中期的な株高要因と期待されます。ただし、バリュエーション（投資価値評価）の過熱感が意識される中、米国と主要国との貿易摩擦再燃、地政学リスクの高まり、日中関係の先行き懸念などが上値を抑える要因になると考えます。また、衆議院選挙の結果次第では、値動きが荒くなる場面もあると想定します。

<運用経過>

個別銘柄の予想配当利回りに注目しつつ、業績見通しや財務状況、株主還元策を含めた経営戦略などを勘案しながら銘柄入れ替えを行い、ポートフォリオ全体の予想配当利回り水準の引き上げに努めました。

<今後の運用方針>

「高水準の配当を継続できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく方針です。企業の株主還元姿勢に加え、業績動向、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSインカムバランスNISAファンド (予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年01月30日

※ このページは「FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「配当フォーカスマザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<ファンドマネージャーからのひとこと>

最近、企業取材をしていくと話題になるのが、「TOPIX採用銘柄見直し」についてです。2025年1月にTOPIX見直しの第1段階が終了し、採用銘柄数は再編前の約2,200銘柄から約1,700銘柄に減少したのですが、第2段階では約1,100銘柄まで減少する見込みです。

TOPIX採用銘柄から外れた銘柄は、2026年10月から徐々にウェイトが引き下げられ、2028年7月末に完全に削除される予定です。時間をかけて削除されるものの、それでも売り圧力が高まることから、削除される銘柄にとってはネガティブな要因となります。

その銘柄絞り込み項目には、上場時価総額に浮動株比率を掛け合わせた「浮動株時価総額」があります。

ボーダーラインに近い銘柄の企業に取材して聞いてみると、この「TOPIX採用銘柄見直し」については反応が様々です。ほとんど気にしていなかったり、気にはしつつも静観する企業がやはり多いのですが、中には、「最善を尽くします」とか「なんとしても残留します」とはっきりと答える企業もあります。

東京証券取引所による上場企業への「資本コストや株価を意識した経営」の要請などを背景に、企業価値向上に取り組む企業が増えました。しかし小型株の企業については、その取り組みは遅く、その余地は比較的大きいと考えています。今回の「TOPIX採用銘柄見直し」をきっかけに、時価総額引き上げのために、株主還元の拡充など、企業価値向上策を積極的に打ち出す企業が今後増えると思われ、投資チャンスと捉えています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

愛称：はぐくむニーサ(予想分配) 三井住友DSインカムバランスNISAファンド (予想分配金提示型)

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年01月30日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	97.0	-0.2
先物等	0.0	0.0
現金等	3.0	+0.2
合計	100.0	0.0

ポートフォリオ特性値 (%)

	当月末	前月比
配当利回り	3.4	-0.1

- ※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
- ※ 配当利回りはBloombergのデータを基にした直近配当利回りです。Bloombergに配当情報がない銘柄は除いて算出しています。
- ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカ	29.9	-1.4
2 フランス	12.9	+0.4
3 日本	12.1	+0.3
4 スペイン	10.6	+0.0
5 オーストラリア	6.8	+0.9

※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカドル	31.4	-0.9
2 ユーロ	30.3	+1.4
3 日本円	12.1	+0.3
4 オーストラリアドル	6.8	+0.9
5 香港ドル	4.9	-2.2

組入上位5業種 (%)

	当月末	前月比
1 銀行	14.6	+1.2
2 エネルギー	11.9	-1.0
3 商業・専門サービス	8.2	-0.2
4 公益事業	8.2	+0.5
5 一般消費財・サービス流通・小売り	5.1	-0.5

※ 業種は、外国株式がGICS（世界産業分類基準）による分類、国内株式が東証業種分類です。

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 56)

銘柄	国・地域	業種	比率	配当利回り
1 トタルエナジーズ	フランス	エネルギー	4.8	5.5
2 DBSグループ	シンガポール	銀行	4.3	4.8
3 台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	3.9	1.1
4 インドゥストリア・デ・デッセニョ・テクスティル	スペイン	一般消費財・サービス流通・小売り	3.1	3.1
5 B B V A	スペイン	銀行	3.1	3.4
6 BAWAGグループ	オーストリア	銀行	2.9	4.0
7 イベルドローラ	スペイン	公益事業	2.8	3.5
8 三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	銀行業	2.8	2.6
9 ビューローベリタス	フランス	商業・専門サービス	2.8	3.3
10 ブランブルズ	オーストラリア	商業・専門サービス	2.5	3.1

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：はぐくむニーサ(予想分配) 三井住友DSインカムバランスNISAファンド (予想分配金提示型)

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年01月30日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

【株式市場】

米国株式市場は上昇しました。トランプ大統領主導によるベネズエラへの武力介入、イランとの紛争緊迫化、グリーンランド領有意欲の表明など、地政学リスクが意識される中、上値の重い展開となりました。一方で、10-12月期の企業業績発表では、IT関連を中心に好調な業績動向が確認されたことが、株式市場の下支え要因となりました。また、地政学リスクの高まりは、ロッキード・マーチンなど軍需関連銘柄の株価押し上げ要因ともなりました。下旬に開催されたFOMC（米連邦公開市場委員会）では、利下げは4会合ぶりに見送られました。欧州株式市場は上昇しました。地政学リスクの高まりや米国による関税引き上げの警告など、懸念材料も浮上しましたが、軍需関連銘柄が上昇したほか、景気全体への波及効果が期待されたこともプラス要因となりました。アジア・オセアニア株式市場では、香港市場が堅調でした。人民銀行（中国の中央銀行）が中国本土と香港の金融市場の連携を強化すると表明したことや、中国の不動産開発業者に対する融資要件緩和の動きなどが好感されました。また、好決算を発表したTSMC（台湾セミコンダクター）が牽引して、台湾市場も上昇しました。

【為替市場】

米ドル/円は下落しました。月前半は、高市首相が衆議院解散を検討しているとの報道を受けて、日本の財政悪化懸念から一時円安となりました。しかしその後、日米通貨当局がレートチェック（為替介入の準備として主要銀行に対し為替市場の状況を確認する行為）実施との観測が浮上し、急速に円高が進みました。

ユーロ/円は小幅に下落しました。日本の財政悪化懸念から円安となる局面もありましたが、その後、日米通貨当局がレートチェック実施との観測から円が買われ、ユーロ安・円高となりました。

<運用経過>

当ファンドは、景気変動の影響を受けにくい業種に軸足を置き、減配リスクを考慮した運用を行いました。1月は、イタリア北部の住宅ローン事業の安定成長に加えて、資産運用事業からの手数料収入拡大が期待されることから、イタリアの大手金融銘柄を新規購入しました。また、各種業務の自動化、ロボット活用により特にオンライン事業の成長と収益性拡大が予想されることから、オーストラリアの大手スーパーマーケット銘柄も新規購入しました。一方、足元の業績は良好なものの、増益ペース鈍化の見通しもあって、香港の海運銘柄を一部売却しました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSインカムバランスNISAファンド (予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年01月30日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場見通し>

【株式市場】

米国株式市場は、関税政策に対する警戒感は緩和していますが、トランプ大統領による強硬的な政策姿勢が再び強まっており、相場の波乱要因となるリスクが高まりつつあります。関税率の緩和や減税に伴う楽観的な見方は既に織り込みが進んでおり、株式市場は当面新規材料に乏しく、上値の重い展開となりそうです。ただし、年央に向かって、財政投入による景気押し上げ効果に加えて、企業業績の堅調さが続くとの見方から、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。

欧州株式市場も、米国や中国など外需に対する警戒感が当面の上値を抑える展開が見込まれます。ただし、ドイツをはじめとする欧州主要国での財政出動や欧米での金融緩和の効果が期待されることから、緩やかな上昇を予想します。

アジア・オセアニア株式市場は、好調なグローバル景気を受けて情報技術関連など主要銘柄の良好な業績見通しに加えて、中国政府の景気刺激策に対する期待もあって、上昇トレンドが続くと予想されます。

【為替市場】

米ドル/円は、緩やかな米ドル安・円高を予想します。米経済の底堅さや高市政権の財政拡張政策は米ドル高・円安要因と見込まれるものの、米国の利下げ期待や日銀の利上げ継続などを背景に、徐々に米ドル安・円高圧力が強まると想定されます。

ユーロ/円は、もみ合いの展開を予想します。日銀の利上げ姿勢継続が円高要因となる一方、ドイツなどの財政支出増加によりユーロ圏景気がサポートされることがユーロ高要因と考えます。

<今後の運用方針>

当面の株式市場は、情報技術など一部のセクターだけではなく、より広範囲なセクターにおいて業績・配当面で上方修正の余地がある銘柄の循環物色が続く可能性があります。

当ファンドは、過去の実績や経営陣の手腕等により、増配に必要な利益とキャッシュフローを継続的に増大させてきた「質の高い企業」の中から、主として足元の配当利回りと今後の配当成長性に着目し、財務の安定性や流動性を十分に考慮したうえで、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、企業の収益動向や配当政策などの変化に注目し、今後の継続的な増配が見込める企業へも投資します。引き続き、以下の3点を重視します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年01月30日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

1. 「経営実績や経営陣などの「会社の質」と配当実績が優れていること」
2. 「数年先までの成長持続性、売上やキャッシュフロー成長の確実性が期待されること」
3. 「今後の資本政策、特に配当を含む株主還元のスタンスが明確なこと」

「好配当株」企業への投資は、足元の相対的な配当利回りが高いだけでなく、今後、長期にわたり増配が続くという、「配当の成長」も重要です。優れた経営を実践している「質の高い」企業は配当政策など株主還元への姿勢も明確であり、投資家は定期的に配当収入を受け取りながら中長期の企業価値の成長（キャピタルゲイン）からも恩恵を受けることができます。

昨今の投資環境の変化を受けて、「好配当株」投資においても、今後の配当成長率と比較して足元の配当利回りが相対的に高い銘柄がより選好される可能性があります。当ファンドは、引き続き、配当利回りと配当成長率のバランスを重視した銘柄選択による安定的なパフォーマンスの実現を目指してまいります。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：はぐくむニーサ(予想分配) 三井住友DSインカムバランスNISAファンド (予想分配金提示型)

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年01月30日

※ このページは「FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「ジャパン・クレジット・マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
債券	92.1	-1.9
現金等	7.9	+1.9
合計	100.0	0.0

※ 現金等に先物等を含めた値です。

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン (%)	3.1	-0.1
残存年数 (年)	5.0	+0.1
デュレーション (年)	4.4	+0.0
直接利回り (%)	3.1	-0.0
最終利回り (%)	3.2	+0.0
平均格付け	A	A

- ※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
- ※ 繰上償還条項が付与されている場合は、原則として繰上償還発効日を償還日とみなして算出しています。
- ※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。
- ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 日本円	62.6	-0.6
2 アメリカドル	29.6	-1.3

※ 為替ヘッジ前の値です。現金等を除く。

組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 日本	92.1	-1.9

種別構成比率 (%)

	当月末	前月比
国債	0.0	0.0
地方債	0.0	0.0
政府機関債	0.0	0.0
事業債	87.7	-1.8
円建外債	0.0	0.0
その他債券	4.5	-0.1

格付構成比率 (%)

	当月末	前月比
AAA	0.0	0.0
AA	9.0	-0.1
A	59.6	-0.9
BBB	23.5	-0.9
BB以下	0.0	0.0

組入上位10銘柄

(組入銘柄数 18)

銘柄	通貨	国・地域	クーポン (%)	残存年数 (年)	比率 (%)
1 富国生命保険相互会社社債	アメリカドル	日本	6.800	7.8	8.5
2 野村ホールディングス社債	アメリカドル	日本	6.070	2.5	7.4
3 朝日生命保険相互社債	アメリカドル	日本	6.900	2.0	7.4
4 日本生命保険社債	アメリカドル	日本	2.750	5.0	6.4
5 24 三井住友フィナンシャルグループ劣後債	日本円	日本	2.500	5.3	4.6
6 9 三菱地所劣後債	日本円	日本	3.236	10.0	4.6
7 1 東北電力劣後FR	日本円	日本	1.545	1.6	4.6
8 85 東京電力PG	日本円	日本	1.803	3.7	4.6
9 2 NTN 劣後債	日本円	日本	3.431	4.9	4.6
10 4 東急不動産ホールディングス劣後債	日本円	日本	2.753	6.9	4.5

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：はぐくむニーサ(予想分配) 三井住友DSインカムバランスNISAファンド (予想分配金提示型)

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年01月30日

※ このページは「FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「ジャパン・クレジット・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<1月の債券市場>

国内の長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。国内金利は、海外金利上昇や円安を背景に上昇して始まりました。その後、高市首相が衆議院の解散を検討との観測が報道されると、解散総選挙に向けて与野党が消費税減税を公約に掲げる情勢となり、財政拡大懸念を背景に金利上昇が加速しました。下旬には、片山財務相から金利上昇けん制発言や消費税減税は赤字国債に頼らないとの説明が行われ、金利上昇は一服しました。22、23日の金融政策決定会合では政策金利は据え置かれましたが、高田委員が利上げを提案したほか、経済・物価見通しの上方修正が行われました。しかし、日米当局がレートチェック（為替介入の準備として主要銀行に対し為替市場の状況を確認する行為）を実施したとの観測から為替市場で円が急騰すると、円安による日銀利上げ加速の見方が後退し、月末にかけて金利上昇幅を縮小しました。

国内社債市場では、社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は若干縮小しました。金利のボラティリティ（変動性）上昇が拡大要因となったものの、緩和的な金融環境の継続、企業の信用力の底堅い推移、米国の関税政策に対する不透明感の後退、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ局面の継続といった縮小要因が上回りました。

<1月の運用>

信用力に大きな懸念のない銘柄に厳選したポートフォリオを継続しました。金利ヘッジ戦略においては、金利の見通しに合わせて適宜ポジションを調整しました。

<今後の見通しと運用方針>

国内景気は、関税の震源地である米国向けの輸出に持ち直しの兆しが見られており、先行きは経済対策や賃金上昇による消費の持ち直し、企業の設備投資需要を支えに、成長軌道に戻る見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、財価格の上昇圧力が次第に減衰する一方でサービス価格が上昇することにより、政策要因による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。日銀は、経済・物価情勢の改善に応じて今後も政策金利を引き上げていく姿勢を示しており、国内金利へは上昇圧力が続く見通しです。衆議院選挙後の政治情勢や財政政策方針に対する不透明感も金利の上昇要因となるものの、一方で金利上昇に伴う投資家需要の拡大が金利上昇速度を抑制する見込みです。

国内社債市場は堅調に推移することを想定しています。ただし、日本の緩和的な金融環境や、米国の関税政策の不透明感の後退、信用力の堅調な推移などは投資家のリスクセンチメント（心理）の改善要因となるもの

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：はぐくむニーサ(予想分配)

マンスリーレポート

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年01月30日

※ このページは「FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「ジャパン・クレジット・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

の、FRB新議長の指名により米国の金融政策の不透明感が高まっているため、その想定の実績度が従前に比べ低下しています。

当ファンドでは、スプレッド拡大の可能性に備え、信用力に大きな懸念のない銘柄を組み入れ、安定的な収益の確保に努めます。また、金利の見通しに合わせて、金利のヘッジも機動的に行っていく方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：はぐくむニーサ(予想分配)
三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(予想分配金提示型)

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信/内外/資産複合

作成基準日：2026年01月30日

※ このページは「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
債券	97.7	+0.3
先物等	0.0	0.0
現金等	2.3	-0.3
合計	100.0	0.0

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン (%)	4.4	+0.0
残存年数 (年)	7.7	+0.0
デュレーション (年)	6.1	+0.0
直接利回り (%)	4.3	+0.0
最終利回り (%)	4.5	+0.1
平均格付け	A	A

- ※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
- ※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。
- ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5通貨 (%)



組入上位5カ国・地域 (%)



種別構成比率 (%)

	当月末	前月比
国債	0.0	0.0
州政府債	0.0	0.0
政府機関債	0.0	0.0
国際機関債	0.0	0.0
社債	97.7	+0.3
その他	0.0	0.0

格付構成比率 (%)

	当月末	前月比
AAA	0.3	+0.0
AA	14.8	+0.0
A	67.7	+0.1
BBB	15.0	+0.2
BB以下	0.0	0.0

組入上位10銘柄

(組入銘柄数 222)

銘柄	通貨	国・地域	クーポン (%)	残存年数 (年)	比率 (%)
1 DRホートン社債	アメリカドル	アメリカ	5.000	8.7	1.7
2 コムキャスト社債	アメリカドル	アメリカ	5.300	8.3	1.4
3 エンタープライズ・プロダクツ・オペレーティング社債	アメリカドル	アメリカ	5.200	10.0	1.4
4 サーマフィッシャーサイエンティフィック社債	アメリカドル	アメリカ	5.404	17.5	1.3
5 アンフェノール社債	アメリカドル	アメリカ	5.250	8.2	1.1
6 ギリアド・サイエンシズ社債	アメリカドル	アメリカ	1.650	4.7	1.1
7 ユニリーバ・キャピタル社債	アメリカドル	アメリカ	3.500	2.1	1.1
8 ケンビュー社債	アメリカドル	アメリカ	5.100	17.1	1.1
9 シーメンスファイナンシャルサービス社債	アメリカドル	オランダ	1.700	2.1	1.0
10 ネットフリックス社債	アメリカドル	アメリカ	4.900	8.5	1.0

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：はぐくむニーサ(予想分配) 三井住友DSインカムバランスNISAファンド (予想分配金提示型)

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年01月30日

※ このページは「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<1月の相場概況>

米国では、長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。月前半は経済指標が強弱まちまちとなる中で、一進一退の推移が続きました。その後、経済指標の底堅さやFRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ観測の後退、グリーンランドを巡る米欧対立を背景とする欧州勢の米国資産売却懸念から金利が上昇しました。FOMC（米連邦公開市場委員会）では市場予想通り政策金利の据え置きが決定されました。

社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は縮小しました。年初の社債発行が順調に消化されたことや堅調な企業決算を背景に、スプレッドは縮小しました。

米ドル/円は下落しました。月前半は、高市首相が衆議院解散を検討しているとの報道を受けて、日本の財政悪化懸念から一時円安となりました。しかしその後、日米通貨当局がレートチェック（為替介入の準備として主要銀行に対し為替市場の状況を確認する行為）実施との観測が浮上し、急速に円高が進みました。

<1月の運用状況>

新発債については、一部保有債券から入れ替え、テクノロジーのIBMやブロードコムなどを購入しました。デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）は、前月比で概ね横ばいとなりました。

A格相当以上を中心として、業種別では安定業種（消費・公益・通信）が過半となるように組み入れています。

<今後の市況見通し>

米国では、労働市場に対する懸念が残るものの、利下げにより景気腰折れが回避されてインフレ懸念が残ることや、財政赤字の高止まりが金利上昇圧力となる見通しであることから、長期金利は当面もみ合い、中期的には上昇すると予想します。

米国社債市場は、景気が大崩れせず企業が比較的健全な財務を維持することを想定し、社債スプレッドは総じて安定的に推移すると予想しています。

米ドル/円は、緩やかな米ドル安・円高を予想します。米経済の底堅さや高市政権の財政拡張政策は米ドル高・円安要因と見込まれるものの、米国の利下げ期待や日銀の利上げ継続などを背景に、徐々に米ドル安・円高圧力が強まると想定されます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：はぐくむニーサ(予想分配)

マンスリーレポート

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年01月30日

※ このページは「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<投資方針>

以上の投資環境見通しをベースに、社債発行企業の信用力評価や個別証券の投資価値に着目して、銘柄選択を行っていきます。ポートフォリオ全体の業種配分は安定業種を多めとし、格付け配分についてはA格以上を中心とします。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be
Active.

愛称：はぐくむニーサ(予想分配) 三井住友DSインカムバランスNISAファンド (予想分配金提示型)

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年01月30日

※ このページは「FOFs用リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「リート・アジアミックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

ポートフォリオ特性値 (%)

	当月末	前月比
配当利回り	4.6	+0.0

- ※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
- ※ 配当利回りは予想配当利回りです。
- ※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10カ国・地域 (%)

	比率	配当利回り
1 日本	46.2	4.4
2 シンガポール	23.7	5.5
3 オーストラリア	18.9	3.2
4 香港	6.0	7.3
5 インド	2.3	5.3
6 マレーシア	0.8	4.4

組入上位10通貨 (%)

	当月末	前月比
1 日本円	46.2	-2.0
2 シンガポールドル	23.7	+1.0
3 オーストラリアドル	18.9	-0.2
4 香港ドル	6.0	+1.4
5 インドルピー	2.3	+0.5
6 マレーシアリンギット	0.8	+0.3

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 54)

	銘柄	国・地域	比率	配当利回り
1	グッドマン・グループ	オーストラリア	7.2	1.0
2	リンク・リート	香港	6.0	7.3
3	キャピタランド・インテグレートド・コマーシャル・トラスト	シンガポール	4.7	5.5
4	キャピタランド・アセンダス・リート	シンガポール	4.0	5.3
5	野村不動産マスターファンド投資法人	日本	3.7	4.2
6	アクティビア・プロパティーズ投資法人	日本	3.5	4.2
7	日本ビルファンド投資法人	日本	3.2	3.4
8	アドバンス・レジデンス投資法人	日本	3.1	3.8
9	G L P 投資法人	日本	3.0	4.7
10	大和証券オフィス投資法人	日本	2.9	4.1

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSインカムバランスNISAファンド (予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年01月30日

※ このページは「FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

1月のアジア・オセアニアリート市場は、香港市場とシンガポール市場が上昇した一方、オーストラリア市場と日本市場は下落しました。

Jリート市場は、堅調な不動産市況が支えとなった一方、衆議院の解散表明や消費税減税議論の浮上を受けて財政拡大懸念が強まったことなどを背景に、金利上昇が一段と加速したことが嫌気されました。

シンガポールリート市場は、インフレの低位安定を背景に長期金利が低下したことから、堅調に推移しました。香港リート市場は、米国における潜在的な利下げ期待に加えて、域内の住宅価格やオフィス賃料、小売売上高等に底打ち感が見られつつあることが支えとなりました。

オーストラリアリート市場は、インフレの再加速を受けてRBA（オーストラリア準備銀行）が2月会合にて利上げに転じる観測が強まり、長期金利の上昇が嫌気されました。

<運用経過>

マザーファンドの運用は、エリア及び銘柄毎の魅力度に応じ、リバランス（投資配分比率の調整）を実施しました。

<市場見通し>

【日本】

Jリート市場は、緩やかな回復を想定します。

短期的には継続的な日銀の利上げや公募増資への警戒、年度末に向けた利益確定などの資金フローも想定され一進一退とみますが、中期では、収益成長期待を織り込みながら緩やかに上昇していくと想定します。オフィスや賃貸住宅など、賃料成長見通しが上向き方向となるなか、Jリートに対する市場の成長期待も強まるとみています。

【アジア・オセアニア】

アジア・オセアニアリート市場は、ファンダメンタルズ（基礎的条件）に基づいた評価に加えて、各地域の景気動向や金融政策を見据えた投資を行っていきます。また、地政学リスクの高まりに留意します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年01月30日

※ このページは「FOFs用リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「リート・アジアミックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

シンガポールリート市場は、底堅い推移を想定します。

シンガポールでは引き続き堅調な国内景気が支えとみています。政府が発表した2025年のGDP（国内総生産）成長率の速報値は通年で4.8%増へ加速し、4年ぶりの高成長となりました。とりわけ製造業での回復が顕著で、AI関連の半導体輸出や電子部品などがけん引しています。AIブームを背景に、物流施設においても高機能物流・倉庫での需要が見られはじめており、今後の需給動向に注目しています。引き続き多くのリートで金利コストの低下によって業績は回復する方向にあり、緩やかに割安修正が進むとみています。

香港リート市場は、一進一退の展開を想定します。

香港では中国本土への消費流出（北上消費）が継続するものの、域内小売売上高は底打ちしつつあります。引き続き割安感、香港リートのストックコネクト（上海・深セン－香港株式相互取引制度）への組入期待、金融政策で連動する米国における潜在的な利下げ期待などが支えとみています。

オーストラリアリート市場は、緩やかな回復を想定します。

RBAは2月会合で利上げを決定し、引き締め方向に舵をきりました。引き続きインフレの加速などに伴う追加利上げリスクを注視する一方、堅調な景気がオーストラリアリート市場の支えとみています。2月は多くのリートで決算発表を予定するなか、不動産価値の底打ち感が支えとみて、その決算内容に注目しています。

(ESGトピック)

1月、トランプ政権下で米国が再び気候変動対策の国際的な枠組みであるパリ協定から正式に離脱しました。国際社会ではあらためて経済成長とサステナビリティ（持続可能性）をいかに両立させるかが重要なテーマとして浮き彫りになっています。

今月は、その一例としてオーストラリアの農業系リート、ルーラル・ファンズ・グループ（RFF）の取り組みを紹介します。RFFは牧場や果実農園を事業者に貸し出すユニークな存在です。一般的に農業生産活動では、大量の水資源を使い、農薬を土地に散布し、メタンガスを排出する牛を飼いつけるなど、事業そのものが環境を消費し環境を活用する上で成り立っています。そうした中でもRFFは持続可能性と収益性の両立を追求しています。2021年から開発・運営を進めてきたマカダミア農園では、センサーによるデータ管理を通じて水や肥料を最適化し、生産性を高めながら水使用量削減やGHG排出抑制を実現してきました。さらに農園内資源の循環利用やミツバチに配慮した農業認証取得に向けて取り組むなど、環境保全を競争力につなげています。こうした一連の

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSインカムバランスNISAファンド (予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年01月30日

※ このページは「FOFs用リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「リート・アジアミックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

取り組みは、サステナビリティが経済成長を支える基盤となり得ることを示しているとみて、今後のRFFの運営に注目しています。

<今後の運用方針>

上記見通しに基づき、今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーション（投資価値評価）に着目した運用」を行います。アジア・オセアニアリートにはJリート投資だけでは得られない際立った魅力（高水準の利益成長の実現、Jリートよりも高い配当利回りなど）を持った銘柄があります。外部環境にも留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

また、我々はアジア・オセアニアリートにおいてESGリサーチを行っています。ESGリサーチを活用したリートとの対話を通じて、リーートの企業価値の向上を図り、ひいてはファンドのパフォーマンスの改善、リート市場のサステナビリティ（持続可能性）向上を推し進めていく所存です。

なお、IPO（新規株式公開）の申し込みにあたって、いわゆる関心の表明等を用いた手法を活用することも検討していきます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：はぐくむニーサ(予想分配) 三井住友DSインカムバランスNISAファンド (予想分配金提示型)

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年01月30日

ファンドの特色

- 投資信託への投資を通じて、世界各国の債券、株式、リートに分散投資します。
 - 各資産への投資は、以下の投資信託証券を通じて行います。

日本株式	FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）
グローバル株式*1	グローバル好配当株マザーファンド
日本債券*2	FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）
海外債券	コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド
リート	FOFs用リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）

 - *1 日本株式を含みます。
 - *2 日本の民間企業またはその子会社のほか、国、地方公共団体および政府関係機関が発行する外貨建債券を含みますが、原則として対円での為替ヘッジを行います。
 - 投資信託証券は、投資対象資産、投資手法および費用等を考慮して選定します。
- 安定したインカム収益を長期的に獲得することを目的として、基本資産配分は原則として固定配分とします。
 - それぞれの資産の時価変動等に伴う各資産比率の変化については、一定の範囲を設けて調整を行います。
 - 市場環境等が大きく変化した場合、基本資産配分の見直しを行う場合があります。※基本資産配分は、安定したインカム収益の長期的な獲得を目的とするとともに資産間のバランス等を勘案して決定します。ただし、投資対象とする資産やその配分比率は見直しを行う場合があります。
- 実質組入外貨建資産の一部に対して、対円での為替ヘッジを行うことがあります。
 - 基準価額は、為替ヘッジを行わない実質組入外貨建資産に対する為替変動の影響を受けます。
- 原則として、奇数月の15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じて、原則として、以下の金額の分配を目指します。

各計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
10,500円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
10,500円以上11,000円未満	100円
11,000円以上12,000円未満	110円
12,000円以上13,000円未満	120円
13,000円以上14,000円未満	130円
14,000円以上	140円

※分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。

<ご留意いただきたい事項>

- 基準価額に応じて、分配金額は変動します。
- 基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- 分配を行うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。
- あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：はぐくむニーサ(予想分配) 三井住友DSインカムバランスNISAファンド (予想分配金提示型)

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年01月30日

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク

【リートの価格の下落は、基準価額の下落要因です】

リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値や賃貸収入、個々のリートの事業活動や財務状況等によっても価格が変動します。これらにより、ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【部分的な為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は軽減されます】

ファンドは、実質組入外貨建資産の一部について対円での為替ヘッジを行うことがあります。為替ヘッジが行われていない部分については為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

為替ヘッジが行われている部分については為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSインカムバランスNISAファンド (予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年01月30日

投資リスク

その他の留意点

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。



愛称：はぐくむニーサ(予想分配)
三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年01月30日

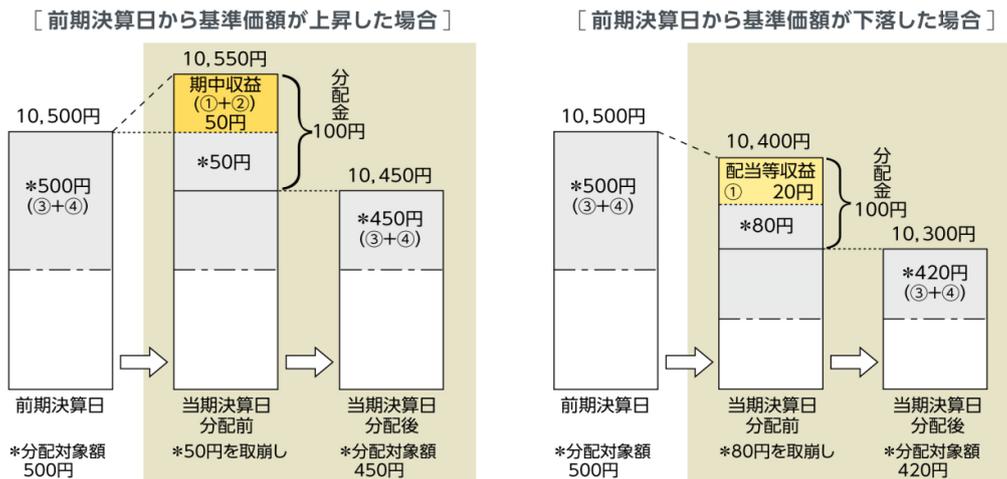
分配金に関する留意事項

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



■ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

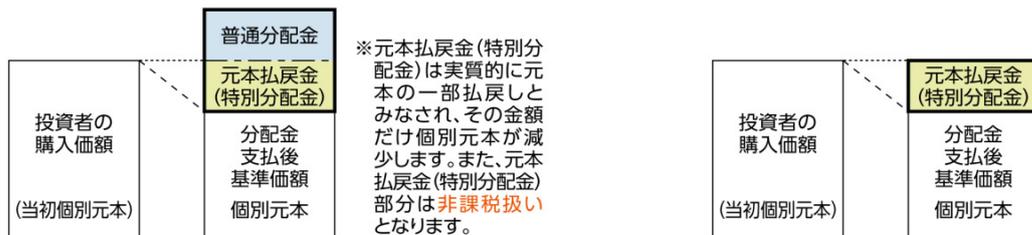


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

■ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

[分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合] [分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合]



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年01月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2024年1月4日設定）

決算日

毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の15日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。



愛称：はぐくむニーサ(予想分配) 三井住友DSインカムバランスNISAファンド (予想分配金提示型)

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年01月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30% (税抜き3.00%) を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.13%**を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年0.957% (税抜き0.87%)**の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、**年0.9812% (税抜き0.892%) 程度**となります。ただし、投資対象とする一部の投資信託において運用管理費用（信託報酬）がかかるほか、各投資信託においてその他の費用・手数料がかかります。その他の費用・手数料は運用状況等によって変動するため、事前に料率等を示すことができません。上記の料率は、2025年5月末現在の情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：はぐくむニーサ(予想分配)

マンスリーレポート

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年01月30日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年01月30日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○		○	○		
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第99号	○		○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第117号	○			○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第7号	○					
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第12号	○			○		
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第6号	○			○		

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

